

Risk Flash No.122

(Vol.4 No.12)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
 発行責任者：リスク研究センター長 久保英也
 〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404
 FAX:0749-27-1189 e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp
 Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

- 経済学の視点：ベトナムでの労働調査を進める・・・Page 1
- 研究紹介：大浦啓輔・・・・・・・・・・・・・・・・Page 2
- リスク研究センター通信・・・・・・・・・・・・Page 3

経済学の視点

ベトナムでの労働調査を進める

やまだかずよ
 経済学科准教授 山田和代

昨年から、ベトナム経済発展にともなう労働問題に関する研究を開始しています。その中で、学内の学術後援基金や経済学部附属リスク研究センターの支援を得て、現地インタビュー調査を行うことができました。そこでの研究はハノイ国民経済大学の研究者との共同研究の進展を前提とした個別研究となりますが、ベトナムにおける労働力編成に関わる問題点を整理しながら、雇用・ジェンダー問題を扱う機関政策担当者へのインタビュー調査を実施してベトナムの労働事情、政府・国際機関の統計動向、労働組合のジェンダー政策について知ることができました。研究成果の一部は、本学部の小田野純丸特任教授との共著論文「ベトナム経済が直面するビジネス環境とリスク要因の研究」(リスク研究センター・ディスカッションペーパーシリーズ、J-32) に発表しました。

今回の数少ない現地調査から見えてきたことは、ベトナム労働市場において離職・転職のリスクや産業構造の転換のもとで、長期にわたる技能習得や職業教育を備えた制度・体制づくりが、今後の大きな課題としてあげられる点です。この点は、職業訓練を通じた質の高い労働力を確保し育成するという、進出企業の展開やベトナムの経済発展を見据える際にも重要な視点となると考えられます。また現地調査ならではの、実感できた熱気というような、道ゆく人々の勤勉さや秘めた情熱がどのような働き方と雇用システムを生み出すのかにも興味が尽きません。

他方で、リスク研究センターではハノイ国民経済大学との共同研究を試みっていますが、今後この研究を深めていくためにも、同センター運営委員メンバーの一人として中長期にわたってベトナム現地を訪れ、社会発展の変化を直に触れていきたいと思えます。また本大学図書館でのベトナム関連の所蔵資料を充実していただけるよう支援を学部にも仰ぎたいし、ベトナムの政府刊行資料、国際機関の刊行資料、歴史、社会、文化など多面的な資料を揃え、利用しながら、教員だけでなく学生とも共に研究を深めていければと思っています。

研究紹介

実証的研究としての管理会計システムの導入

会計情報学科准教授 おおうらけいすけ 大浦啓輔

私が、ここ数年間で取り組んできた「管理会計システムの導入研究」について紹介したいと思います。管理会計とは経営管理のための会計ともいわれ、予算管理や業績評価などの利益管理システムがその典型的な技法です。近年では、学問の発展に伴い、その技法自体も様々な進化し、活動基準原価計算（Activity-based costing ; ABC）やバランスト・スコアカード（BSC）などの新たな管理会計技法が登場し、企業からの注目を集めています。

しかし、技術的あるいは理論的にどれだけ優れた管理会計システムであったとしても、導入に際して予期せぬ問題が生じることは少なくありません。導入を推進したものの思うような成果が見えてこず、導入プロジェクトが頓挫した例もあるようです。こうした問題に内在する促進要因や阻害要因、そしてその効果を明らかにすることを目的とする研究が、管理会計システムの導入研究です。

管理会計システムの導入の成否がどういった要因によって決定されるのかという点については既に多くの研究知見が蓄積されているのですが、いくつか未解決の問題が残されています。そのうちの 하나가、管理会計システムの導入がどのような企業業績や組織構成員の行動の変化をもたらすのかということです。

まず、2007年頃から2009年にかけて酒類卸業者を対象に行った調査では、同社が新たに導入した利益管理システムによって、同社の利益に変化が生じたのか、また変化が現れるとしたらどの程度のタイムラグを伴うのかについて分析しました。その結果、顧客のタイプによって顧客コストの変動に違いがみられることが明らかになりました。新たに導入した利益管理システムは活動基準原価計算（ABC）とあって、組織構成員の活動量がコスト賦課の大きさに影響を与えるというものでした。つまり、新たな管理会計システムが顧客担当者の行動パターンの変化を促し、顧客コストの変動が起こったと考えられます。

その他にも2010年以降は、経理シェアードサービスや製品開発コストマネジメントとしての原価企画の導入について調査しました。これらの結果については、拙稿を参照していただければと思います。最近では、顧客別収益性管理システムについての導入研究を行っています。

一般に、管理会計システムは経営戦略の実行をサポートする機能をもつと言われてはいますが、その実態を外部から観察することは困難な場合が多いです。そのため、実際の調査は対象企業側の協力を得ながら、長い時間をかけて行われます。労も多ですが、実務的に意義のある研究成果を出せるよう今後も研究活動に精力的に取り組みたいと思っています。

リスク研究センター通信

2013年七夕祭りのご案内

日時 平成25年7月5日(金) 17:30~20:30

〔雨天決行〕

会場 滋賀大学経済学部キャンパス 生協前広場周辺

こんにちは、生協学生委員会 CIEL(シエル)です。

七夕祭りも毎年恒例の行事となりました。今年のテーマは「和 ～共に創り、共につながる～」としまして、地域の方々が交流して親睦を深める祭り、つまり調和の「和」を強く意識した祭りになると同時に、学生と地域の方々が協力して、祭りのできたつながりを今後も続けていける、そのような七夕祭りにしたいと考えています。

目玉企画としては、みなさんの手形で織姫と彦星をつなぐ橋をつくる「てがたアート」や、目隠しをして食べたものを当てる「～いつ食べるの？ 今でしょ！～それゆけ！味覚調査兵団」などがあります。また、オーケストラ部と軽音学部の皆様をゲストとして呼び、演奏をしていただきます。そして、祭りの最後には豪華景品が当たる抽選会も！（受付でもらうパンフレットについている星形の抽選券を、受付で係りの者に回収してもらったら抽選会に参加できます。）

また、ブースでは、畳パズル、カラムやヨーヨー釣りなどがある子どもランドや、「joujouさんのオリジナルパフェ」や「樹さんのまぜそば」などが食べられる、彦根に店舗をかまえる人たちの出店ブースや、学生による和風チキンバーガーなどを販売しているブースがあります。食堂では、滋賀大学の様々な団体や地域の方のお店の紹介、私たち CIEL の紹介のポスターセッションを行っています。

さらに、当日浴衣または甚平を着て来場下さった方にはかき氷を無料で一つ差し上げます！

ご来場を心よりお待ちしております。

※車でのご来場はご遠慮ください。

(生協学生委員会 CIEL)

お話会のご案内

「福島の子どもたちのために、私たちができること」

経済学部就業力育成支援室では、被災地応援プロジェクトの一環として、「福島の子どもたちのために、私たちができること」をテーマにお話会を開催いたします。詳しくは

<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=28/2:20> をご覧ください。

(就業力育成支援室)

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変して blog 等への掲載を希望される方は、事前にご下記へお問い合わせください。

— *尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

( <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、
金秉基、久保英也、柴田淳郎、
得田雅章、宮西賢次、山田和代

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局
(Office Hours:月一金 10:00-17:00)
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1
TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189
e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp